令和7年度 福島県警察街頭防犯カメラ設置補助事業（募集）

【申請期間】 令和7年7月1日（火）～令和7年8月29日（金）

（※申請者が多数の時は、選定の上で補助対象者を決定します。）

【申請から交付までの流れ】

設置計画策定

【設置計画の策定】

防犯カメラの設置後の管理は補助対象者（町内会・自治会・組合等）が行います。設置後の維持費（電気代・回線使用料等）も考慮の上、設置計画を策定してください。

申請

【複数業者からの見積もり】

契約手続きは競争性のある契約方法を履行し、契約の相手方の選定理由等の妥当性など、契約の透明性を確保することが必要ですので、必ず複数の業者から見積もりをとった上で業者を選定してください。

【内容の具体的な検討】

申請後に事業内容を変更する場合は変更承認申請が必要となります。申請の段階でも、防犯カメラの機種・設置台数・設置場所・電源の供給方法等を具体的に検討してください。

【事業完了予定日について】

申請から交付決定まで日数を要する場合がありますので、事業完了予定日については、余裕を持った日付で計画してください。

交付決定

【交付決定後の契約と事業着手】

必ず、交付決定後に業者と契約を行い、事業着手してください。（事業着手報告時に契約書の写しが必要です。）

事業着手

【防犯カメラ設置の周知】

防犯カメラ設置の際は「防犯カメラを設置していること」と「設置団体名称」を記載したプレートを必ず設置してください。

事業完了

【事業実績報告書の期限内の提出】

事業完了後は、速やかに事業実績報告書を提出してください。

※ 提出期限

事業完了の日から起算して30日を経過した日、又は補助金の交付決定があった日の属する年度の2月28日のいずれか早い日まで提出となります。

実績報告

完了検査

補助金額確定

補助金交付請求

補助金交付

問い合わせ先

福島県警察本部生活安全企画課 犯罪抑止対策係

電話 024-522-2151（代表）